

【書評】

雲和広『ロシア人口の歴史と現在』

(岩波書店, 2014年, xxi+173ページ)

林 裕明
(島根県立大学)

Kumo, Kazuhiro, *Demography of Russia: The Past and the Present*

HAYASHI, Hiroaki
The University of Shimane

ロシアでは、1992年から約20年にわたって死亡数が出生数を上回る人口の自然減少が続くなど、多くの特異な現象が生じている。本書は、ロシア帝国、ソビエト連邦、そして新生ロシア連邦を通じて見られる幾多の特異な人口現象とその要因を、先行研究の渉猟と秘匿されてきたデータの発掘、マイクロデータによる分析、公開されていない統計局内部資料に依って描写・検証することを目的としている。

まず、本書の概要を示そう。第1章「ロシアの長期人口動態」では、ロシア帝国およびソ連、新生ロシアの統計制度・人口統計整備手法を概観するとともに、ソ連崩壊後の新生ロシア連邦領域における人口統計を一次資料に依拠して構築し、さらにロシア帝国末期を含む20世紀初頭から新生ロシアに至るまでの長期的人口動態の把握を試みている。ロシアの社会・経済の長期的動態を検討対象にするにあたっての第一段階として、一次資料を用いた統計整備は必須の課題といえる。著者は入手可能な一次資料を可能なかぎり収集し、それを独自に加工することで、帝政ロシアからソ連、さらに新生ロシアに至るまでの人口系列の作成に成功している。これにより、先行研究での指摘を確認するとともに、データの信用性および統計の欠損という点を中心に残された課題を指摘している。

第2章「低出生率とその要因—マイクロデータ分析—」では、ロシアで実施されているサーベイ調査の個票データに依拠し、1995年から2004年までの出生を説明する要因の抽出をおこなっている。まず、ロシアの出生動向をマクロ指標で確認し、1990年代初頭の出生率急減と1999年以降の緩やかな回復という特徴を示したうえで、対応する政策を概観している。次に、出生率の低下に関する先行研究を紹介し、出生率の上昇局面を含めた分析という点で本章の研究の独自性を指摘している。これをふまえて、RLMS（ロシア長期モニタリング調査）の個票データを用いて、経済状況とくに個人・家計レベルでの所得が女性の出生行動に影響を与えているのか、それともそれ以外の要因がより強い影響を与えているのかという視点で検討をおこなっている。結果として、出生率の変化に対する家計所得の影響力は大きくなく、むしろ人口学的要因や安定的な生活環境といった社会状況等に関わる要因が強い影響を与えていることを示している。

第2章補論「マイクロデータを利用したロシア・旧ソ連諸国におけるジェンダー状況把握の可能性」では、国家間比較が可能なデータを用いて、ロシアのジェンダー意識を浮かび上がらせている。近年の少子化研究ではジェンダーの視点からの接近がより注目を集めており、ロシアでも今後、ジェンダー規範およびワーク・ライフ・バランスにもとづく少子化研究が必要となると考えられる。本補論では、ISSP（国際社会調査プログラム）2002年版を用いて、ロシアではジェンダー間役割分担規範を肯定的に受け入れる姿勢が他国と比較して突出して高いことを示している。加えて、ロシアでは、男性のみならず、女性においてもジェンダー別の分業規範に同意する比率は相対的に高いことを明らかにしている。

第3章「高死亡率とその推移ーメタ分析」では、社会科学領域の文献にとどまらず、医学分野の論考をも含めた多数の先行研究を吟味した上で、抽出した文献に従って、ロシアにおける死亡率を規定している要因について検討を加えている。まず、記述統計によりロシアにおける年齢別死亡率・出生時平均余命等の推移を概観し、長期的推移の特異性を確認している。次に、先行研究にもとづき、ロシアにおける死亡原因について、医療水準の低さ、環境汚染の問題、統計の誤謬、アルコール消費の多さなどが指摘されていることを紹介したうえで、アルコール消費量およびその頻度が死亡動態の説明可能性を有することを指摘している。さらに、2000年以降に刊行された先行研究の中から、アルコール消費と死亡との直接的関係について検討をおこなったものを抽出し、メタ分析をおこなった結果、アルコール消費が死亡率に与える影響の統計的有意性が高いことを確認している。この背景には、体制転換に伴う精神的ストレスの増大が存在していると推察される。

第4章「地域間の人口再配置ーロシア連邦政府内部資料の分析ー」では、ロシア国内の地域経済状況の把握と地域間人口流動の要因分析をおこなっている。ソ連時代、地域間労働再配分における計画的運用の目的で、地域間移動は基本的に自由ではなかったのに対し、体制転換後、地域間移動は大幅に増加した。とくに、ロシア東部および北部からの人口流出、ヨーロッパ・ロシア部への人口流入が観察されるようになり、ヨーロッパ部の優位性に代表される地域間格差の拡大が背景にあることを指摘している。さらに、先行研究をふまえて、ロシア連邦統計局の独自データ（89の連邦構成主体を単位とする2003年における地域間の人口流入・流出のマトリックス）にもとづき、分析をおこなっている。モスクワおよび石油・天然ガス産出地域の優位性を浮き彫りにしている。

最後の「結語に代えて」では、前章までの分析で抜け落ちている国際人口移動という外的要因の影響について論じている。ソ連崩壊後、ロシアはつねに移民の純流入を記録しており、これが人口の自然減少を補てんすることになったことを示している。ただし、流入移民の数は減少傾向にあり、今後20-30年間に於いて移民の流入によって人口減少を食い止めるのは困難であるとしている。

このように、本書の貢献は、ロシアの人口問題にかかわる統計データを帝政ロシア、ソ連、現代ロシアへとつなぎ合わせるとともに克服すべき課題を指摘していること、さらに、ロシアの人口問題にかかわる2000年以降の変動について、最新のデータを用いて原因分析を試みている点である。

とはいえ、著者も指摘するように、残された課題もまた大きいと言えよう。以下では、評者の関心にしたがって、課題を3点指摘したい。まず、出生率の変動の原因について、著者は経済的要因では出生率の変化を説明できないとしているが、では、1990年代の出生率の急激な低

下および 1999 年以降の回復の原因は突き詰めると何になるのだろうか。多くの有意義な指摘はなされているが、結局のところ何が最も強い影響を与えているのかが明確になっているわけではない。

次に、死亡率の高さの背景として、結局のところ、アルコール消費の多さが最も有意性の高い原因と考えられるとのことであるが、国全体の平均寿命に大きく影響するほどのアルコール消費の実態はどうなっているのだろうか。平均寿命を低下させることはもちろん、国民の健康、さらに人的資源の質という点でもネガティブな影響を与えると推察されるが、これほどの規模でアルコール消費がなされる背景やその実態について知りたいと考えるのは評者だけではないだろう。

最後に、はしがきで著者が述べているように、本書の主要な検討課題のひとつとして、近年のロシアの人口動態は社会主義崩壊ののちのみ関わる現象なのか、それとも歴史的経緯を有するのか、という重要な問いがあるが、これについて著者はどのような答えを用意しているのだろうか。とくに、第 1 章で整理した長期的人口動態から、どのような示唆を得ることができるだろうか。

以上の点は本書の欠点というべきものではなく、ロシアの人口問題にかかわる課題の大きさを意味している。とくに日本では専門的に研究する研究者が少ない中、本書の貢献はきわめて大きいといえよう。